

トランプの「平和評議会」は人権侵害者に世界管理させるもの

——国連と人権を周辺化し、平和でなく刑事免責クラブの提案

ルイ・シャルボノー（ヒューマン・ライツ・ウォッチ国連ディレクター）著、アル・ジャジーラ、2026年1月27日

脇浜義明訳 *脚注は訳注



ドナルド・トランプ米大統領は、2026年1月22日、ダボスで開かれた世界経済フォーラムの年次総会の「平和評議会」(Board of Peace)会合で、何人かの同意署名入りの設立憲章を提示した。(AFP 通信)

トランプ政権は、就任後1年になるが、国連、特に普遍的な人権に関する取り組みや機関を弱体化させるの躍起であった。今やトランプは、自らを終身議長とする新組織「平和評議会」を設立したがっている。多くの国が参加招待されたが、参加署名した国や人物は、人権問題で悪名がある政府や指導者らで、まるで悪党展示会のようなものである。

米国は、第二次世界大戦中の「人道に対する犯罪とジェノサイドの再発を防ぐため、1945年の国連設立において中心的な役割を果たした¹。自国の独善的独立性への脅威を常に警戒する米国は、国連と愛憎入り混じった関係を維持してきた。しかし、トランプの米国は「愛」を除外し、「憎」を強調し、国連の「反米的」かつ「敵対的」と見做されるアジェンダを非難した。

米政権は人命救助の国連プログラムを無視し、それに対する資金提供を拒否した。加盟国が支払う義務がある拠出金の多くを留保した。米政権は、国連世界保健機関(WHO)、国連気候変動関連機関、国際的気候変動協定から脱退し、武力紛争や危機地域の女性と子どもの支援と保護を行う国連人口基金への資金提供を停止した。

米国の交渉担当員は、国連の交渉においてトランプ大統領のイデオロギー的アジェンダを推し進め、国連決議や声明から人権関連用語を選別してそれらの除去を要求した。その中には、「ジェンダー」「多様性」「気候」という言葉が含まれると、国連外交官が言っている。これらの言葉は、トランプ政権から、「意識の高い」「政治的に正しい」(politically correct)

¹ ヒロシマとナガサキでジェノサイドを行いながら。

用語と見做されたのだ。米政権は安保理では拒否権行使で一定のイデオロギー的キャンペーンの成果を取めたが、国連総会では成功していない。総会では米国は投票権を持つ193カ国のうちの1国にすぎないからだ。

米政権がトランプの「平和評議会」の形で再構築しようとしているのは安保理のことである。「平和評議会」憲章は、評議会を「紛争地域あるいは紛争の脅威にさらされている地域で、安定を促進し、信頼できる合法的な統治を回復し、永続的平和を確立することを目指す国際機関」と定義している。

憲章は人権への言及がない。これは、国連で長年人権をあまり強調しなかったロシアと中国に対する甘い調べであろう。

「平和評議会」の常任理事国になるためには10億ドルの会費を支払うことになるので、トランプ評議会は金持ちの定額課金制グローバル・クラブのようである。悪名高い人権侵害者や戦争犯罪に関与した政治家が複数所属し、反対意見もほとんどない有様を見れば、世界経済フォーラムでトランプが宣言したような人民の苦しみ、憎悪と流血の止めることを最優先する評議会になるとは、とても想像できない。トランプが評議会に招待した人物の中には、戦争犯罪と人道に対する罪で国際刑事裁判所（ICC）から逮捕状が出ているロシアのプーチン大統領とイスラエルのネタニヤフ首相の2人が含まれている。トランプは、中国、ベラルーシ、カザフスタンなど、国内人権状況が劣悪な国の指導者にも参加を呼び掛けている。憲章では、トランプが評議会議長として、彼が適切と思う「決議や指令を採択する」最高権限を持つと明記されている。

これまで「平和評議会」に加盟承諾したEU諸国はハンガリーとブルガリアの2国のみ。ハンガリーのビクトル・オルバーン首相は極右ポピュリストで、トランプ支持者である。フランスのマクロン大統領は加盟の誘いを断った。トランプはフランス産ワインとシャンパンの関税を大幅に引き上げるぞと脅迫した。

トランプはカナダに常任理事国の地位を提供したが、マーク・カーニー首相がダボス会議で一極的国際秩序を批判して多極的世界秩序を進める演説をしたために、その提案を撤回した。カーニーは、トランプや米国の名前を出さずに、国連やその他の多国間機関が脅威にさらされていると述べ、大国の弱小国への経済的圧力を厳しく批判し、中堅諸国が結束して大国の威圧に抵抗することを促した。

もともとこの評議会設立は、2年間にわたるイスラエルのガザ攻撃、米国も加担したガザ・ジェノサイドで少なくとも7万人のパレスチナ人が殺害された大惨事後、ガザ回廊の統治を監督する名目であった。しかし、評議会の憲章にはガザへの言及はない。ガザが言及されたのは、トランプの義理の息子のジャレッド・クシュナーが主導したダボス会議のサイド・イベントの中であった。クシュナーは「平和評議会」の下部組織である「ガザ執行委員会」の執行委員である。

彼は、ガザのネオリベラル的再建を提示した。きらびやかなオフィスビルと観光客で溢れるぴかぴかのビーチの「新しいガザ」という超現実的なビジョンを提示した³。ガザ執行委員会にはパレスチナ人が含まれておらず、英国の元首相で、イラクに大量破壊兵器があるというデマをばらまいて米のイラク戦争に加担したトニー・ブレア、トランプ大統領の特使のステイヴン・ウィトコフ、そしてトルコとカタールの高官がいる。

世界の国々の政府は、トランプに10億ドルの小切手を渡すのでなく、国連をはじめ国際人権法、人道法、法の支配、国家としての責任を守るために設立された国際的諸機関に結束して、協力し合うべきである。国際刑事裁判所の判事や検察官、国連特別報告者、パレスチナ人権団体に対するトランプ政権の制裁措置など、米国の不当な行動に対抗して、利用可能なあらゆる資源と手段を活用すべきだ。ガザ、スーダン、ウクライナ、ミャンマーなどの紛争の真の原因を追及し、責任ある当事者の責任を追及すべきである。

そういう集団的取り組みがなければ、トランプは危険な勝利を手にし、彼と彼の評議会は国連などの国際機関をますます軽視するであろう。もちろん国連にも問題がある。パレスチナに関して不利益な決定をしてきた。しかし、国連を強化する価値はある。国連を人権侵害者や戦争犯罪者の組織と置き換えるべきではない。

本記事の見解は著者の個人的なものであり、アルジャジーラの編集方針を必ずしも反映するものではありません。

² 例えば「ニガー」は差別用語で「アフリカ系アメリカ人」と言い換える言語的差別は正運動を「政治的に正しい」運動と呼ばれた。

³ 彼は1月29日、ガザを援助依存経済から市場経済モデルへ移行させるマスタープランを提示し、これはトランプの経済主義的考え方をガザに適用したものと述べた。

